

北朝鮮の核実験実施報道についての館長声明

伝えられるところによれば、北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）は、2006年10月9日午前10時35分（日本時間）、北朝鮮北部地域において初めての核実験を実施したという。私はこの北朝鮮の暴挙に強い抗議の意を表明するとともに、世界最大・最強の核保有国であるアメリカ合衆国をはじめとする核保有国が、核兵器による安全保障という考え方を放棄し、すべての核兵器の廃絶に力を尽くすべきことを心から要求するものである。

- ①日本の原爆被爆者をはじめとする世界諸国民の懸念をよそに、北朝鮮が核実験を強行したことに對して、満身の抗議の意思を表明する。それは単に北東アジアの平和と安全に更なる不安定要因を付加しただけでなく、核兵器保有を含む世界の軍事化の危険をいっそう増大させるものである。また、今次実験が、国連安全保障理事会の議長声明の警告をも無視して強行されたことは、国連を形骸化する単独主義的な行動であり、国連を軽視してイラク戦争に走ったアメリカ政府と同様の非難を受けなければならない。
- ②今回北朝鮮が行ったとされる核実験に関する情報は、なお多くの不確定要素を含んでいる。観測された地震波から推定されている爆発規模（マグニチュード）も、韓国3.58、日本4.9、アメリカ4.2などと大きな差があり、そこから推定される爆発の威力も0.1～16kt（キロトン）と不確定性をもっている（広島原爆：16kt、長崎原爆：21kt）。北朝鮮情報筋の「核実験は成功した」との発表の正否を含めて、最終判断にはなお追加的な情報を必要とする。
- ③今次核実験に伴う放射能汚染については、北朝鮮情報筋は「全くなかった」と報じているが、山岳地帯に掘られた横穴式の実験施設で行なったとした場合、放射能封じ込めに重大な意味をもつ横穴の密閉度の完全性については判断材料がない。1963年の部分的核実験禁止条約以降に行なわれた723回の地下核実験のうち、想定外の放射能もれがあったケースは12回（1.65%）、放射性希ガスの漏洩を含めて後日放射能もれが検出されたケースが9回（1.24%）あったと伝えられており、当面、放射能もれの有無についても実証的な観測データによって見極めなければならない。
- ④仮に核実験であった場合も、低威力の地下核爆発という性格からすれば、大量の放射能が環境中に放出されることは稀ではあるが、実証的な情報が少ない現状では、環境や食品の放射能汚染については継続的に監視し、科学的な判断を可能にする努力を惜しむべきではない。このようなケースでは、とりわけ日本海側の地域の海産物などについて風評被害が発生することも懸念されるので、厚生労働省および文部科学省が中心となって大気・海水・指標となる海産物や北朝鮮方面からの輸入食品を中心に放射能汚染の程度を把握し、気象研究所や放射線医学総合研究所において分析し、そのデータを公表すべきであると考えます。
- ⑤北朝鮮による今次核実験の結果、「油断のならない隣国の存在」が印象づけられ、日本自身の核武装や自衛軍の憲法上の認知など、軍事化を求める国内世論を刺激する懸念がある。北東アジアの安全保障の問題は、たとえそれが困難であっても、6カ国協議の延長線上に展望される北東アジア安全保障会議構想のような、集団的な協議機構による平和的協議を通じて解決することを基本とすべきであり、北朝鮮の今次核実験を機に日本の核武装化を含む軍事化の推進に走るような政策判断を行なうべきではないと考える。

- ⑥同時に、核兵器が拡散する背景には、とりわけアメリカが世界最大・最強の核保有国として、核兵器に依拠する安全保障政策をとっていないながら、他国による核兵器の開発・保有を認めないという、独善的な核兵器政策をとっている事実がある。この構図はしばしば、ヘビースモーカーの父親が未成年の息子に「喫煙は体に良くないからやめよ」と説教している構図に譬えられるが、根本的に矛盾しており、全く説得性をもたない。私は、アメリカを含むすべての核保有国の安全保障政策の抜本的な転換を引き続き要求するとともに、世界が核兵器廃絶のためにいっそう力を傾注すべきことを訴える。核兵器に固執する国家群はほんの一握りであり、国連においても圧倒的に孤立している。近年、新アジェンダ連合や中堅国家が非核イニシアティブを発揮してその影響力を広げ、世界のNGOも原爆被爆者たちとともに非核を求める声を高めつつある。私は、平和博物館がこうした声を飛躍的に強めるために貢献できるよう、いっそうの努力を続ける所存である。
- ⑦日本国政府は、アメリカの拡大核抑止政策に依拠し、その「核の傘」に依存する安全保障政策をとっている。核兵器の使用を前提としているこのような政策は、核戦争の実戦被害を受けた唯一の被爆国の安全保障政策に最も相応しくないものであり、日本政府が国連総会場で「核兵器使用禁止決議」に賛成せず、原爆被爆者に冷酷な援護政策をとる根本原因ともなっている。私は、日本政府が、核兵器に依拠した安全保障政策を放棄することこそが、北朝鮮を含む他国の核兵器保有を、及び腰ではなく、根本的に批判し得るための必要不可欠の条件であると確信する。
- ⑧融和政策をとる韓国や、北朝鮮との間で国家権益上の利害関係を有する中国は、今次核実験によってある種の困難な政策判断を迫られている。それにもかかわらず、核戦争の実戦被害を受けた唯一の国民である日本国民は、核兵器の非人道性を徹底的に訴え、これらの国々が北朝鮮の核保有はもとより、核兵器による安全保障という政治思想そのものを克服する努力を払うように精力的に働きかける必要があるものと確信する。
- ⑨世界の平和博物館は、ヒロシマ・ナガサキの核兵器被害の実相を人々に伝え、核兵器のない21世紀を創出するために共同して努力する社会的責務があるものと考えます。立命館大学国際平和ミュージアムも、内外の平和博物館と力を合わせて、引き続きこの課題に取り組む決意である。